



2022年11月24日

各 位

会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング
代表者名 代表取締役社長 佐藤 勉
(コード：7088 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 兼 広報・IR部 風間 直毅
ゼネラルマネージャー
(電話：03-3560-5505)

当社子会社 Cognavi India Private Limited とインドの SRM Global Consulting Private Limited による
インドでの業務提携に向けた基本合意のお知らせ

本日付で開示いたしました「当社、株式会社クレスコ及びインドの SRM Global Consulting Private Limited による当社子会社 Cognavi India Private Limited への資本出資に関する基本合意のお知らせ」にありますように、当社は、当社のエンジニア専用の人材サービス「コグナビ」のグローバル展開を目的として設立した当社のインド共和国（以下「インド」）現地法人 Cognavi India Private Limited（以下「コグナビインディア」）の事業開発の加速に向け、当社と、株式会社クレスコ（以下「クレスコ」）及び SRM Global Consulting Private Limited（インドにおける大手私立大学である SRM Institute of Science and Technology（以下「SRM 大学」）のグローバル事業機関。以下「SRM Global」）の3社による、コグナビインディアの第三者割当増資引き受けによる資本出資を通じた提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

かかる提携のもと、コグナビインディアは、インド国内に8つのキャンパスをもち、50,000人の学生が在籍する、インドを代表する大手私立大学である SRM 大学専用の新卒理工系学生向けジョブポータルサイトを開発するため、SRM Global と業務提携（以下「本業務提携」）に向けた基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の目的

コグナビインディアの事業領域となるインドは、世界第2位の人口を誇り、IT産業を中心に急激な成長を遂げる中、モディ政権の製造業振興スローガン「Make in India」の下、2014年から輸送機器、電子機器などを含む25業種の産業推進策を展開しており、インドの製造業はIT産業同様、急成長する可能性を秘めております。これに対し、エンジニアの供給面では、インドでは毎年150万人もの理工系学生が卒業しておりますが、新卒就職率は31%に留まり、多くの学生はエンジニアの道に進んでいないという現状があり、今後、インドにおける製造業が成長するにあたり、新卒理工系学生の就職率向上、エンジニアへの就職の可能性を広げる有効なインフラの登場が望まれております。

コグナビインディアは、インドが直面するこのような課題に対し、SRM Global の協力のもと、インドの理工系学生とインドの製造業を繋ぐエンジニア専門ジョブポータルサイトの運営ならびに HR テックサービスの開発運営を主業としてまいります。

2. 業務提携の内容

コグナビインディアは、SRM Global の協力を得て、日本発のエンジニア専用のスキルマッチング技術を活かしたインド向けの新システムを検討・開発し、まずは SRM 大学向けのジョブポータルサイト（以下「本サービス」）を構築します。



SRM Global は、SRM 大学の運営、また、SRM グループの企業である SRM Technologies Private Limited の技術開発能力を通じて培ったインド市場における雇用慣行に関する知識や学術に関する知識を本サービスの開発に活かします。また、SRM Global は、SRM 大学専用ジョブポータルサイトへの学生の会員登録や企業からの求人掲載を担うとともに、他大学へのサービス紹介も積極的に実施してまいります。

なお、コグナビインディアと SRM Global は、本基本合意書とは別に、本サービスの具体的な開発に当たって、SRM Global から開発支援を受けるための業務委託契約を締結する予定です。コグナビインディアと SRM Global は、今後、強固な戦略的パートナーシップのもと、全インドの理工系学生が製造業でエンジニアとして活躍するためのインフラ、エコシステムの構築を目指し、インドの製造業の発展に寄与してまいります。

本基本合意書は、本業務提携の基本的事項を取り決めるものであり、本業務提携の詳細については最終的な合意内容を定めた契約が締結される予定です。

3. 今後の見通し

本業務提携の詳細は今後締結される契約書に定められる予定ですが、本業務提携が当社の業績に与える影響は軽微であります。今後、本業務提携に関する公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上